

新潟で全国初、研究会設立

会長に興和の斎藤常務

集水井点検カメラ全国展開に意欲



齊藤會長

としており、会長に就任された。本部長の齋藤浩之氏は、工法の技術を確立してPRしながら全国に活動を広げていきたいとの考えを示した。

体の設立は全国で初めてとしており、会長に就任した興和常務取締役技術本部長の齋藤浩之氏は工法の技術を確立してPRしながら全国に活動を広げていきたいとの考えを示した。

に合わせるかのようない形で、い受賞となり、タイミングの良い受賞となり問い合わせたり増えていく」と報告。続けて「集水井を整備するには多額の費用がかかりで、この重要な施設を長期間にわたり機能を維持するためには予防保全型インフラメンテナンスの考え方で機能を全になる前に点検や修繕を行い、施設の長寿命化を図っていくことが重要だと思っている。集水井点検力メラ工法は、カメラ機器や点検手法などを改良していく点も多いと思つてはいる。今後、現場で点検や情報交換を行ながり、この工法を新化中で研究会員も勉強中であることから、研究会でいう名称でスタートした。今段階で工法は新化中で



発注者からも期待が寄せられた



新潟市内で行われた設立総会

れ、全国的にドになつて、様とともに工ールを送り、北陸地方で10力所の事業を実施。もっとも古く37年に着手し、とんどは継続している」と現地で「研究会に時を得た市場での効率性と技術向上による」と述べ、県土木部長は「木立の箇所を有して、に各地で地盤

に「スタンダード」としてのことを皆期待したい」と述べた。警備部河川部監修官の石田和也は、文部省では全国ですべり対策を施しておらず、これは昭和50年水害時に発生した。集水井のほうは、統一運用されており、その状況を報告。統一設立はまさしく取り組み。現状は安全性向かうものと確幅広い活用に期待している。防護課の深田本県では20年ですべり危険が発生する毎年のよう

し、過去10年
り発生件数は
全国一。本震
年から地すべり
を実施し、現状
に1386箇所
設置していく
地すべり防護
化が問題とさ
れています。
計画的な維持
に定期的な点検
な補修が求め
る。小型高性
能効活用して
いきたい。

現在では県内
の井戸は460件と
現地表面から
なりており、近年では
管理のため
定期検査と継続的
な対策工事
が実施される
ようになってい
ます。また、
水質検査を実施す
る年には昭和27
年に地すべりの
原因となつたと
想定される地盤
の集水井を
撤去する方針で
ある。

安全かつ効率的な
内に点検技術の向
場作業の安全性向
とするもの」と期
集水井点検カメラ
和・新潟県)
△副会長=藤井登
ボーリング(株・秋
◇理事=美谷島吉

水集本日本（県）、尾地克コク、監藍△◇研究待しに上や（株）秋田一

株式会社
合建設
事・水・石川県
事・鈴木和弘

長野県
示

向井英明
右薦教授
務局(株興和)